

新年ごあいさつ

日本万引防止システム協会会長 戸田 秀雄



新年明けましておめでとうございます。

当協会は、平成14年に日本EAS機器協議会として設立、その後平成23年に日本万引防止システム協会に名称変更し今日に至っています。これまでの15年間、関係省庁はじめ関連諸団体の皆様のご指導・ご支援を賜りつつ、会員各社の協力のもと、万引防止システム関連に従事するあらゆる企業が参画する万引防止の産業団体に成長しております。

さて、最近の万引犯罪の状況ですが、わが国の刑法犯認知件数が、ピークの平成14年に比べ半減

する中で、万引犯罪の減少傾向は弱く全刑法犯認知件数の10・7%、検挙者の3人に1人を占めるに至っています。またその特性としても高齢者の犯罪が少年を上回る社会的問題化や組織的万引で高額被害事案が増加するなど、万引犯罪の複雑化、悪質化が目立ってきています。

しかし、この情報共有の取り組みには、同時に情報漏洩などのリスク最小化や関係法令への対応が必要になります。その最たる例として、改正個人情報保護法は、防犯カメラで撮影した顔画像及びその画像から抽出した画像データで個人を識別できるものを個人情報と定義しており、防犯カメラ画像は、基本的に個人情報にあたることを前提に、防犯カメラ稼働中」など表示で来店者の理解を得る対応や情報管理の厳格化などが必要となっています。

この組織的大量万引に対する防止策として、従来から不審者発見のトリガーとして効果が高いEAS機器の設置に加え、再発防止に有効な顔認証システムなどの防犯画像技術の導入が進み始めています。

一方で、首都圏の盗難情報連絡網に続き、各地の協議会で盗難情報の共有が開始されはじめており、それらの相乗効果で大きく利益改善した事例をお聞きしておりま

素晴らしい！だが何でもっと早くに出さなかったのか？」と叱咤激励をいただきました。当たり前のことではありますが法令に合った使い方を案内することの大切さを再認識した次第です。

そのような活動の基礎となったのは、毎年行っているEASとペースメーカー等医療機器との干渉試験実施及び導入店舗でのEASステッカー貼付の励行です。当協会各社は平成14年12月より、ペースメーカー等医療機器装着者に対し、EAS機器の設置場所を明示するのための「EASステッカー」貼付を総務省・厚生労働省のご指導のもと進めてまいりました。全設置台数に占めるEASステッカー添付率は2011年に94・4%、2015年で98・7%を占めるに至りました。このような長期に亘る着実な活動を防犯データの安全利用にも活かして参ります。

最後に当協会が行っている情報発信の例をご紹介します。昨年3月に開催されたSECURITY SHOW2016で、主催側の日本経済新聞に「万引防止&ロス削減ゾーン」の新設を提案し実現しました。さらには、大量万引きと闘うか、米国情勢と最新トレンド「万引防止のための盗難情報データベース構築委員会報告」のセミナーをサポートしました。お陰様でSECURITY SHOW来場者の「万引対策」に対する関心度が前年の48%から91%へと急上昇しました。

さらに今回のSECURITY SHOW2017では3月7日（火）のセキュリティリユース

ションステージでは、平成28年6月3日に発出した当協会新活動宣言の具現化に向けた「不明ロス・万引対策のための店舗診断」「EAS&顔認証と警備のコラボ」「防犯カメラや画像認識システムの安全利用のお勧め」の配布などの新たな活動を紹介しています。

同時期3月9日（木）～10月（金）に開催される万引対策強化国際会議2017（全国万引犯罪防止機構主催）との相乗効果で万引対策への社会的機運が高まることを期待しております。

日本万引防止システム協会は、万引犯罪撲滅を目指す唯一のソリューション団体として、「万引犯罪をさせない店舗作り」の推進を通じて、流通業界の健全な経営、また青少年の非行防止という産業的、社会的役割を果たすべく、所轄官庁をはじめ関連諸団体のご支援をいただながら活動しております。引き続きご支援ご協力のほどよろしく願い申し上げます。